

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月13日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 桑山 章司
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 梶谷 誠 (TEL) 03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,402	△2.1	669	△26.8	1,103	△17.5	781	△23.2
2019年3月期	21,860	0.4	914	20.7	1,336	8.5	1,016	3.3

(注) 包括利益 2020年3月期 687百万円(△36.1%) 2019年3月期 1,075百万円(3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	234.36	—	5.8	3.4	3.1
2019年3月期	304.94	—	7.9	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 410百万円 2019年3月期 392百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,164	13,694	41.3	4,108.64
2019年3月期	32,503	13,207	40.6	3,962.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,694百万円 2019年3月期 13,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	834	△239	928	2,189
2019年3月期	508	△91	△1,998	665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	2.00	—	60.00	—	266	26.2	2.1
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	233	29.9	1.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00	—	27.6	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期中間配当金2円00銭は創立50周年記念配当となります。

(注3) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり中間配当金は、当該株式併合の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合を考慮した2019年3月期の1株当たり中間配当金は20.00円、1株当たり年間配当金は80.00円となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,200	△5.6	680	1.6	1,110	0.6	845	8.2	253.52

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,429,440株	2019年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	2020年3月期	96,364株	2019年3月期	96,211株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,333,180株	2019年3月期	3,333,426株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,466	△3.2	574	△24.8	932	△20.7	649	△27.5
2019年3月期	20,105	1.1	764	12.6	1,175	10.9	895	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	194.80	—
2019年3月期	268.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,349	11,461	37.8	3,438.67
2019年3月期	30,035	11,075	36.9	3,322.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,461百万円 2019年3月期 11,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、企業収益や設備投資は緩やかな回復基調で推移していましたが、年初からの通商問題を巡る海外経済の不透明な状況に加え、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大から世界経済活動の減速による景気の悪化が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏の大型プロジェクトを中心に建設需要は底堅く推移したものの、労働力不足による工期後ろ倒しや運送費等のコスト上昇の影響が続きました。

このような環境下、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は214億2百万円（前年同期比4億57百万円、2.1%減）、営業利益は6億69百万円（同2億44百万円、26.8%減）、経常利益は11億3百万円（同2億33百万円、17.5%減）となり、年度末の株式市況下落により投資有価証券評価損60百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は7億81百万円（同2億35百万円、23.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①重仮設事業

生産性・就労環境の改善のため工場設備の更新や安全設備導入等の先行投資を行ないましたが、首都圏を中心に重仮設鋼材の出庫量が伸び悩み、賃貸稼働量・販売量が前年比で減少となり、売上高は171億67百万円（前年同期比7億7百万円、4.0%減）、セグメント利益はコスト上昇による収益圧迫の影響を受けたことに加え、一部工場在庫品の処分損を前広に計上したため、11億58百万円（同3億11百万円、21.2%減）となりました。

②重仮設工事事業

売上高は25億76百万円（同15百万円、0.6%減）と前年同期比微減となりましたが、セグメント利益は採算管理の改善により1億47百万円（同17百万円、13.0%増）となりました。

③土木・上下水道施設工事事業

利益率の低い大型案件の進捗が進んだことにより、売上高は16億57百万円（同2億65百万円、19.1%増）となりましたが、セグメント利益は34百万円（同42百万円、55.7%減）となりました。

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の増加額15億23百万円と、受取手形及び売掛金の減少額2億54百万円、電子記録債権の減少額4億81百万円などにより、前期末比6億61百万円増の331億64百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加額11億70百万円と、支払手形及び買掛金の減少額10億31百万円などにより、前期末比1億74百万円増の194億70百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益7億81百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる減少額1億99百万円、その他有価証券評価差額金の減少額63百万円などにより、前期末比4億87百万円増の136億94百万円となり、自己資本比率は0.7ポイント増の41.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億34百万円（前期比3億25百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益10億42百万円、減価償却費1億90百万円の計上と、売上債権の減少額7億35百万円による資金の増加額が、仕入債務の減少額7億28百万円と持分法による投資利益4億10百万円による資金の減少額を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億39百万円（前期比1億48百万円の資金支出の増

加) となりました。これは主に当社工場の設備更新投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円(前期比29億26百万円の資金の増加)となりました。これは、主に短期借入金の増加10億円と配当金の支払1億99百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比15億23百万円増の21億89百万円となりました。

(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し

当社グループでは2019-2023年度の5カ年を期間とする新中期経営計画「未来への変革と創造への挑戦」を策定し、次の具体的施策を設定しました。

- ①顧客ニーズに応えられる価値あるサービスの提供
- ②国内収益基盤整備と海外積極展開
- ③就労環境の整備と人材育成

同施策に沿って、顧客のニーズに応えるべく新商品の開発・導入を行い、工種・工法のバリエーションを拡張し、現場に最適な提案と材工一式の受注活動を行います。国内収益基盤整備として、生産性向上・就労環境の改善のため工場の機械化・自動化、安全設備導入を引き続き推進します。また海外積極展開として、既存のタイ丸建(株)ではパートナーとの協力関係を強化し、大型開発案件やインフラ整備案件の需要に対応して鋼材保有量のさらなる増強や設備投資を行い量的拡大による収益向上を図ります。また、中国においては鋼製山留工法を用いた新規合弁事業を行うことを目的に新会社の設立を行うことを決定し、新規案件としてミャンマーにおける重仮設鋼材リース事業の調査・研究を開始しました。就労環境の整備と人材育成では日々進化するIT技術による業務改善や海外事業・新規ビジネスで活躍できる人材の育成に取り組んでまいります。これらの新中期経営計画の実現に向けての取り組みは自らを変革させ挑戦することにより業容の安定と拡大、ステークホルダーへの貢献を目指すものであります。

次期の連結業績予想につきましては、前述の新中期経営計画の施策を遂行することにより、売上高は202億円(前期比5.6%減)、営業利益6億80百万円(同1.6%増)、経常利益11億10百万円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億45百万円(同8.2%増)を予想します。

なお、世界的な拡大を見せる新型コロナウイルス感染症の収束時期を現時点で正確に見通すことが困難なため、上記の連結業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響を反映しておりません。今後感染拡大が長期化し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず適正な利益を確保した上で、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適な利益配分を行うことを基本方針としております。特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うべく努めてまいります。

第52期の配当につきましては、2020年5月13日開催取締役会において、期末配当として1株当たり70円、配当性向(連結)29.9%とすることで決議しております。

次期第53期の配当につきましては、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき1株当たり70円、配当性向(連結)27.6%を予定しています。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、関連会社のタイ丸建(株)を除き、国内の株主、債権者、取引先が中心であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	2,189
受取手形及び売掛金	6,606	6,351
電子記録債権	2,197	1,716
建設機材	10,203	9,791
商品	481	731
材料貯蔵品	261	255
未成工事支出金	101	36
その他	182	252
貸倒引当金	△59	△63
流動資産合計	20,640	21,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575	586
機械装置及び運搬具（純額）	312	379
土地	8,027	8,027
リース資産（純額）	82	105
その他（純額）	36	62
有形固定資産合計	9,034	9,159
無形固定資産		
投資その他の資産	10	11
投資有価証券	2,547	2,511
退職給付に係る資産	115	67
繰延税金資産	3	8
その他	172	173
貸倒引当金	△20	△27
投資その他の資産合計	2,817	2,732
固定資産合計	11,863	11,903
資産合計	32,503	33,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,086	6,054
電子記録債務	1,247	1,554
短期借入金	2,700	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,670	1,580
リース債務	34	40
未払法人税等	204	64
未払費用	902	691
未成工事受入金	116	145
賞与引当金	194	167
役員賞与引当金	41	26
工事損失引当金	13	24
その他	642	700
流動負債合計	14,853	14,751
固定負債		
長期借入金	3,395	3,655
リース債務	55	73
繰延税金負債	19	18
再評価に係る繰延税金負債	946	946
退職給付に係る負債	26	25
固定負債合計	4,443	4,719
負債合計	19,296	19,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	7,555	8,136
自己株式	△136	△136
株主資本合計	10,995	11,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	200
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△57	△15
退職給付に係る調整累計額	29	△42
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,118
純資産合計	13,207	13,694
負債純資産合計	32,503	33,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,860	21,402
売上原価	18,519	18,473
売上総利益	3,340	2,928
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	998	991
福利厚生費	262	245
退職給付費用	24	17
地代家賃	177	177
貸倒引当金繰入額	24	11
賞与引当金繰入額	291	250
役員賞与引当金繰入額	41	26
その他	606	538
販売費及び一般管理費合計	2,426	2,259
営業利益	914	669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	26
持分法による投資利益	392	410
その他	70	61
営業外収益合計	483	499
営業外費用		
支払利息	48	48
その他	12	17
営業外費用合計	61	65
経常利益	1,336	1,103
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	60
特別損失合計	-	60
税金等調整前当期純利益	1,337	1,042
法人税、住民税及び事業税	316	238
法人税等調整額	3	22
法人税等合計	320	261
当期純利益	1,016	781
親会社株主に帰属する当期純利益	1,016	781

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,016	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△63
退職給付に係る調整額	24	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	43
その他の包括利益合計	58	△93
包括利益	1,075	687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,075	687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	6,805	△135	10,246
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016		1,016
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	749	△0	749
当期末残高	2,651	924	7,555	△136	10,995

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	217	1,975	△44	3	2,152	12,399
当期変動額						
剰余金の配当						△266
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45		△12	25	58	58
当期変動額合計	45	-	△12	25	58	807
当期末残高	263	1,975	△57	29	2,211	13,207

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	7,555	△136	10,995
当期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する当期純利益			781		781
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	581	△0	580
当期末残高	2,651	924	8,136	△136	11,576

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	263	1,975	△57	29	2,211	13,207
当期変動額						
剰余金の配当						△199
親会社株主に帰属する当期純利益						781
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63		41	△71	△93	△93
当期変動額合計	△63	-	41	△71	△93	487
当期末残高	200	1,975	△15	△42	2,118	13,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	1,042
減価償却費	182	190
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	11
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	-
受取利息及び受取配当金	△20	△27
支払利息	48	48
持分法による投資損益 (△は益)	△392	△410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	411	735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△806	167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△587	△728
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	57
その他	96	△199
小計	331	891
利息及び配当金の受取額	416	361
利息の支払額	△49	△47
法人税等の支払額	△203	△372
法人税等の還付額	13	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△81	△231
有形固定資産の売却による収入	-	1
有形固定資産の除却による支出	△1	△3
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
貸付けによる支出	△3	-
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	1,000
長期借入れによる収入	1,200	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,785	△1,730
リース債務の返済による支出	△46	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△266	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,580	1,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,246	665
現金及び現金同等物の期末残高	665	2,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,875	2,592	1,392	21,860	—	21,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,875	2,592	1,392	21,860	—	21,860
セグメント利益	1,469	130	77	1,677	△763	914
セグメント資産	27,521	989	688	29,199	3,303	32,503
その他の項目						
減価償却費	148	24	6	179	3	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101	6	0	108	0	108

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△763百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,303百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額3百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,167	2,576	1,657	21,402	—	21,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,167	2,576	1,657	21,402	—	21,402
セグメント利益	1,158	147	34	1,340	△671	669
セグメント資産	25,984	1,013	1,136	28,134	5,030	33,164
その他の項目						
減価償却費	148	18	6	173	16	190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284	14	14	313	4	317

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△671百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,030百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額16百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,962.27円	4,108.64円
1株当たり当期純利益	304.94円	234.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,016	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,016	781
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,426	3,333,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。